

資料4-3(その2)

(従来配布資料(等)から)

考え方2 ~ 10

以下 個別

「考え方2」 関係

添付資料2-1

コスト積み上げ的计算による日銀生産額試算
(第5回委員会、資料2-1, p12~)

添付資料2-2

「財政独占による利益」(93SNA-7.69)

添付資料2-3

コスト積み上げ方式による日銀生産額試算

IV. 日本銀行の産出額

1. 93SNA での定義

「中央銀行によって提供される金融仲介サービスも他の金融仲介機関のサービスと同じように測定されるべきである。・・・(省略)・・・中央銀行がおこなう金融仲介以外のサービスを、他の金融企業の場合と同じように、課された料金あるいは手数料によって評価されるべきである。」(93SNA 6.132) と記述されている。

2. 我が国の考え方

EU 合同会議 (1996 年) 中央銀行の「金融システムの監督者」としての機能を重視し、金融仲介に該当する機能は限られているとの考え (オーストラリア、カナダ) が支持され、中央銀行の取り扱いについては、以下のとおりとなった。我が国でもこの考え方を採用する。

- ・中央銀行は FISIM の計測に含めない。
- ・その産出はコストの積上げで計測する。
- ・中央銀行の基本的な機能は「金融システムの監督者」としての機能であるので、便宜上、その産出は全て金融仲介機関の中間消費とする。

3. 計測の考え方と試算

(1) 考え方

コスト積み上げ方式を採用している、政府サービス生産者の把握手法を参考とした。コスト積み上げ方式は、営業余剰が存在しないと仮定し、産出のための費用を産出額とみなす。この費用については、中間投入 (A)、雇用者報酬 (B)、生産・輸入品に課される税 (C)、固定資本減耗 (D) の合計 (P) である。

(2) 日本銀行の業務とそのコスト

日本銀行のHPによると、日本銀行の使命は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することと、決済システムの円滑かつ安定的な運行を確保し、金融システムの安定に資すること」であり、この使命の達成のため、①お札の発行と管理、②金融政策の遂行、③資金決済を行う手段の提供および金融システムの安定性確保のための活動、④国庫金、国債関係事務、⑤国際関係業務・活動、⑥情報収集・分析、研究活動を行っているとしている。

これら①～⑥のような活動にかかるコストは、人件費、事務経費、減価償却費や固定資産税、オペレーションに伴う損失などが考えられる。ただし、オペレーションのコスト項目については、オペレーションの結果として計上される損失をカウントすべきではなく、オペレーションの判断を行うに至るプロセスのコスト(調査研究のための人、物のコスト等)で計るべきと考えるため、産出のためのコストとはみなさない。

(3) 国庫納付金と配当金等

- ①日銀の生産額を推計する上で、営業余剰がないものと仮定すると、每期実施されている日銀納付金 (E) および配当金 (F) の原資がないことになり、マイナスの所得が発生してしまうこととなる。このため、中間投入 (A)、雇用者報酬 (B)、生産・輸入品に課される税 (C)、固定資本減耗 (D) の合計 (P) に (E) と (F) を加える対応を行う。
- ②日銀納付金は SNA 上直接税 (財政統計上は租税ではない) とされていることから、営業余剰を原資として国庫納付金が納められると考えられる。このため、コスト積み上げで産出を把握する際に営業余剰が存在しないと仮定すると、国庫納付金の原資がないこととなる。しかし、実際に国庫納付金 (+配当金) は発生しており、記録する必要があることから、国庫納付金 (+配当金) 分の営業余剰を発生させる今回の対応を提案している。

(4) 試算(平成 16 年 3 月期)

以下の A～F それぞれを、日本銀行の財務諸表より抽出し合計した。

中間投入 (A)	雇用者報酬 (B)	固定資本減耗 (C)
生産・輸入品に課される税 (D)	国庫納付金 (E)、配当金 (F)	

図表 1. コスト積み上げによる産出額(単位:百万円)

中間投入 A	208,167
雇用者報酬 B	49,274
固定資本減耗 C	20,122
生産・輸入品に課される税 D	5,020
配当金 F	5
国庫納付金 E	47,203
産出計	329,791

<参考>

図表2. 日本銀行：帰属利子+手数料（単位：百万円）

1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
1,503,389	1,343,801	1,481,573	1,536,042	1,527,665	1,606,419	1,172,470	1,018,849	1,212,255	1,590,970	2,359,488	2,419,206
1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
2,682,163	1,305,076	1,258,780	1,142,670	1,253,035	1,321,046	1,125,029	1,320,731	1,339,179	1,496,380	1,624,032	1,579,765

図表3. 日本銀行 財務諸表より(平成16年3月期、単位:百万円)

経常費用	1,790,993	推計項目
売現先利息	216	*
売出手形支払割引料	9	*
国債売却償還損	1,130,204	*
国債償還損	121,083	
国債償却	1,009,121	
外国為替売買償還損	377,891	*
為替差損	364,719	
外貨債券売却償還損	13,172	
経費	236,270	
銀行券製造費	64,056	中間投入
国庫国債事務費	41,200	中間投入
給与等	49,274	雇用者報酬
交通通信費	5,573	中間投入
修繕費	1,266	中間投入
一般事務費	49,758	中間投入
租税公費	5,020	生産・輸入品に課される課
減価償却費	20,122	固定資本減耗
その他の経常費用	46,313	
支払手数料	969	中間投入
その他の経常費用	45,344	中間投入

*オペレーションに伴う損失

○剰余金処分表

		推計項目
当期剰余金	55,539	
法定準備金積立額	8,331	
配当金(年5/100割合)	5	配当金
国庫納付金	47,203	国庫納付金
合計	55,539	

図表1. 3. データの出所：日本銀行HP

(以上)

を提供した場合に支払い義務が生ずる (GFS 5.4, OECD5126)。

- (d) 輸入独占の利益：ある種の財貨またはサービスの輸入に関して独占力を行使する輸入販売局、またはその他の公的企業の政府に対する利益の移転である。こういった利益を生産物に関する暗黙の税として扱うことの正当化は、財政独占について、以下の7.69段に示したものと同じである (GFS 6.3, OECD5127)。
- (e) 複数為替レートから生じる税：中央銀行またはその他の公的機関による複数為替レートの運営による暗黙の税である。こうした暗黙の税の記録方法は、他の税とは異なる。(「体系」全体としての複数為替レートの取り扱いの説明に関しては、第XIV章および第XIX章参照)。

<輸出税 (D.213)>

7.68. 輸出税は、財貨が経済領域を離れた場合、またはサービスが非居住者に提供された場合に支払い義務が生じる財貨またはサービスに課される税から構成される。以下の税を含む。

- (a) 輸出関税：輸出に関する一般的または特定の税または関税 (GFS 6.3, OECD5124)。
- (b) 輸出独占の利益：これはある種の財貨またはサービスの輸出に関して独占力を行使する輸出販売局、またはその他の公的企業の政府に対する利益の移転である。こういった利益を生産物に関する暗黙の税として扱うことの正当化は、財政独占について、以下の7.69段に示したものと同じである (GFS 6.3, OECD5124)。
- (c) 複数為替レートから生じる税：これは公式複数為替レート制度の運営から生じる暗黙の税からなる (第XIV章および第XIX章参照)。

<VAT、輸入税、輸出税を除く生産物に課される税 (D.214)>

7.69. VAT、輸入税、輸出税を除く生産物に課される税は、財貨またはサービスの生産、販売、移転、リースまたは引き渡しの結果として、または、自身の消費や資本形成に用いたことの結果として支払い義務が生ずる、財貨またはサービスに課される税からなる。これは以下の一般に存在する税を含んでいる。

- (a) 一般売上税または取引高税：これは製造業者の卸売りおよび小売り売上税、購入税、取引高税、等々であるが、VATは除外される。(GFS 5.1, OECD5110-5113)。
- (b) 内国消費税：内国消費税 (excise duties) は、典型的にはアルコール飲料、たばこおよび燃料のような、特定種類の財貨に課される税である。(GFS 5.2, OECD5121)
- (c) 特定サービスに課される税：これは輸送、通信、保険、広告、ホテルおよび宿泊、レストラン、娯楽、賭博および宮くじ、スポーツ試合、等々に課される税を含む。(GFS 5.4, OECD5126)
- (d) 金融取引および資本取引に課される税：非金融資産および外国為替を含む金融資産の購入または販売に課される税である。土地ないしその他の資産の所有権の変更があった場合に支払われるが、資本移転 (主として相続と贈与) の結果として支払われるものは除外する (GFS 4.4, OECD4400)。仲介機関のサービスに課される税として取り扱われる。

(e) 財政独占による利益：政府に移転される財政独占による利益である。財政独占とは、公共経済政策や社会政策を促進する目的でなく、歳入目的から、特定の財貨またはサービスの生産または流通に関して法定独占を許可されている公的法人企業、公的準法人企業、または政府所有の非法人企業のことである。こういった独占企業が生産に携わるのは、典型的には、他の国で重く課税されている財貨またはサービスである。たとえば、アルコール飲料、たばこ、マッチ、石油製品、塩、遊技用カード、等々である。独占力の行使は、そのような生産物の民間における生産に課税するというよりあからさまなやり方の代わりに、政府にとって歳入を上げるための一つの代替的な方法に通じない。このような場合、独占企業の販売価格は、販売された生産物に関する暗黙の税を含むものと考えられる。原則的には、ある概念上の「正常」利潤を超える独占利潤部分のみが税として取り扱われるべきであるが、その金額を推計することは困難であり、実際上は、税額は、財政独占から政府に対して実際に移転された利潤の金額と等しいものとすべきである (GFS 5.3, OECD 5122)。財貨またはサービス、あるいは生産技術の特別な性質——たとえば公益企業、郵便および電気通信、鉄道、等々のような——のために、公的企業が意

図的な経済政策または社会政策の問題として独占力を容認されている場合は、財政独占として取り扱うべきではない。一般法則としては、財政独占は消費財または燃料の生産に限定される傾向がある。財政独占の利益はその企業全体について計算されるので、当該企業が複数種類の財貨・サービスを産出として持っている場合には、異なった生産物に対する税率についての仮定を導入することなしに、販売された財貨またはサービス1単位当たりの平均税額を推計することは不可能である。他にいい論拠がなければ、すべての生産物に同一の従価税率が適用されると仮定すべきである。その従価税率は、 $\text{〈暗黙の税額〉} < \text{総販売額} - \text{暗黙の税額}$ で除した比率によって与えられる。関連生産物の基本価格の計算を可能にするために、この率を算定する必要がある。

3. 生産に課されるその他の税 (D.29)

7.70. これは企業が生産に携わる結果として課税される、生産物に課される税を除くすべての税からなる。そのような税は、企業が受け取る利潤またはその他の所得に課されるいかなる税をも含まず、生産の収益性にかかわらず課税されるいかなる税をも含まない。それは、生産過程またはある種の活動や取引に用いられる土地、固定資産または労働に課税されるであろう。生産に課されるその他の税は、以下の税が含まれる。

- (a) 給与支払いまたは労働力に課される税：これは支払い賃金および俸給のある割合として、あるいは雇用者当たりのある固定額として、企業に支払い義務が生じる税からなる。これらは雇主が支払う強制的な社会保障負担、あるいは雇用者が自らその賃金または俸給から支払ういかなる税をも含まない (GFS3, OECD3000)。
- (b) 土地、建物またはその他の構築物に課される定期的税：これは、企業によって生産に用いられる土地、建物またはその他の構築物の使用に関して、定期的に、通常毎年、支払い義務が生じる税からなる。それはその資産がその企業のものであっても、借りているものであっても課される (GFS4,

1, OECD4100)。

- (c) 事業および専門的職業の免許：これは企業が特定の事業または特定の専門的職業を営むために免許を得る目的で支払う税からなる。しかしながら、もし政府が、企業の土地建物の適格性や安全性、使用される設備の信頼性や安全性、雇用されるスタッフの専門的能力あるいは生産される財貨またはサービスの品質や規格を、そのような免許を認可する条件としてチェックするならば、その免許に課される額が、政府によってなされるチェックの費用から大きくはずれている場合を除いて、その支払いは反対給付のないものとはされず、提供されたサービスに対する支払いとして取り扱うべきである (GFS5.5.1, OECD5120)。(家計が個人的使用について得た免許の取り扱いについては、第Ⅷ章の8.54段(c)を見よ。)
- (d) 固定資産の使用またはその他の活動に課される税：これは企業が生産目的で使用した車両、船舶、航空機またはその他の機械や設備に課される税で、それらの資産が所有されているか賃借されているかにかかわらず、これらの税はしばしば免許と呼ばれ、通常実際の使用率にはよらない固定額とされる (GFS5.5.2および5.5.3, OECD5200)。
- (e) 印紙税：これは上記のどの取引項目にも該当しない印紙税である。たとえば、法律文書や小切手の印紙税である。それらは、事業サービスや金融サービスの生産に課される税として取り扱われる。しかしながら、アルコール飲料やタバコのような、特定の生産物の販売に課される印紙税は、生産物に課される税として取り扱われる。(GFS7.2, OECD6200)
- (f) 汚染に課される税：これは有害なガス、液体またはその他の有害物質の環境への漏出または排出に課される税からなる。これには公共機関による廃棄物または有害物質の収集や処分に対する支払いは含まない。後者は企業の中間消費の構成要素である (GFS7.3, OECD5200)。
- (g) 国際取引に課される税：海外旅行、海外送金または同種の取引に課される税である (GFS6.5および6.6, OECD5127)。

日本銀行の産出額 (後)

第5回 FISIM 検討委員会において、事務局より、日本銀行の産出額について経費項目を積み上げ、これに「日銀納付金」を加えて推計する方法の提案を行った。しかしながら、日銀納付金を「間接税」として取り扱っているのであればその取り扱いが適切であるが、「直接税」として取り扱っているのであればコスト積み上げ方式の推計方法に「日銀納付金」を加えるのは適当ではないとの指摘を受けた。

事務局として日銀納付金を「間接税」扱いができるか、「財政独占」の観点から検討を行ったが、この概念に日本銀行の行動をあてはめることは困難であると判断し、日本銀行の産出額については、純粋な経費項目を積み上げる方法を採用することとした。このため、前回委員会の「資料2-4」の「3. 計測の考え方と試算」の(3)を削除し、(4)を(3)として以下のとおり再度日本銀行の産出額について提案を行う。

1. 93SNA での定義

「中央銀行によって提供される金融仲介サービスも他の金融仲介機関のサービスと同じように測定されるべきである。・・・(省略)・・・中央銀行がおこなう金融仲介以外のサービスを、他の金融企業の場合と同じように、課された料金あるいは手数料によって評価されるべきである。」(93SNA 6.132)と記述されている。

2. 我が国の考え方

EU 合同会議 (1996 年) 中央銀行の「金融システムの監督者」としての機能を重視し、金融仲介に該当する機能は限られているとの考え(オーストラリア、カナダ)が支持され、中央銀行の取り扱いについては、以下のとおりとなった。我が国でもこの考え方を採用する。

- ・中央銀行は FISIM の計測に含めない。
- ・その産出はコストの積上げで計測する。
- ・中央銀行の基本的な機能は「金融システムの監督者」としての機能であるの

で、便宜上、その産出は全て金融仲介機関の中間消費とする。

3. 計測の考え方と試算

(1) 考え方

コスト積み上げ方式を採用している、政府サービス生産者の把握手法を参考とした。コスト積み上げ方式は、営業余剰が存在しないと仮定し、産出のための費用を産出額とみなす。この費用については、中間投入 (A)、雇用者報酬 (B)、生産・輸入品に課される税 (C)、固定資本減耗 (D) の合計 (P) である。

(2) 日本銀行の業務とそのコスト

日本銀行のHPによると、日本銀行の使命は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することと、決済システムの円滑かつ安定的な運行を確保し、金融システムの安定に資すること」であり、この使命の達成のため、①お札の発行と管理、②金融政策の遂行、③資金決済を行う手段の提供および金融システムの安定性確保のための活動、④国庫金、国債関係事務、⑤国際関係業務・活動、⑥情報収集・分析、研究活動を行っているとしている。

これら①～⑥のような活動にかかるコストは、人件費、事務経費、減価償却費や固定資産税、オペレーションに伴う損失などが考えられる。ただし、オペレーションのコスト項目については、オペレーションの結果として計上される損失をカウントすべきではなく、オペレーションの判断を行うに至るプロセスのコスト(調査研究のための人、物のコスト等)で計るべきと考えるため、産出のためのコストとはみなさない。

(3) 試算(2003年度)

以下のA～Dそれぞれを、日本銀行の財務諸表より抽出し合計した。

中間投入 (A)	雇用者報酬 (B)	固定資本減耗 (C)
生産・輸入品に課される税 (D)		

図表 1.コスト積上による産出額(単位:百万円)

中間投入 A	208,167
雇用者報酬 B	49,274
固定資本減耗 C	20,122
生産・輸入品に課される税 D	5,020
産出計	282,583

<参考>

図表2. 日本銀行：帰属利子+手数料 (単位：百万円)

1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
1,503,399	1,343,801	1,481,573	1,538,042	1,527,685	1,606,419	1,172,470	1,018,849	1,212,255	1,590,970	2,359,488	2,419,206
1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
1,682,163	1,306,076	1,258,780	1,142,670	1,253,035	1,321,046	1,125,029	1,320,731	1,339,179	1,496,380	1,624,032	1,579,785

図表3. 日本銀行 財務諸表より(2003年度、単位:百万円)

経常費用	1,790,993	推計項目
売現先利息	216	*
売出手形支払割引料	9	*
国債売却償還損	1,130,204	*
国債償還損	121,083	
国債償却	1,009,121	
外国為替売買償還損	377,891	*
為替差損	364,719	
外貨債券売却償還損	13,172	
経費	236,270	
銀行券製造費	64,056	中間投入
国庫国債事務費	41,200	中間投入
給与等	49,274	雇用者報酬
交通通信費	5,573	中間投入
修繕費	1,266	中間投入
一般事務費	49,758	中間投入
租税公費	5,020	生産・輸入品に課される税
減価償却費	20,122	固定資本減耗
その他の経常費用	46,313	
支払手数料	969	中間投入
その他の経常費用	45,344	中間投入

*オペレーションに伴う損失

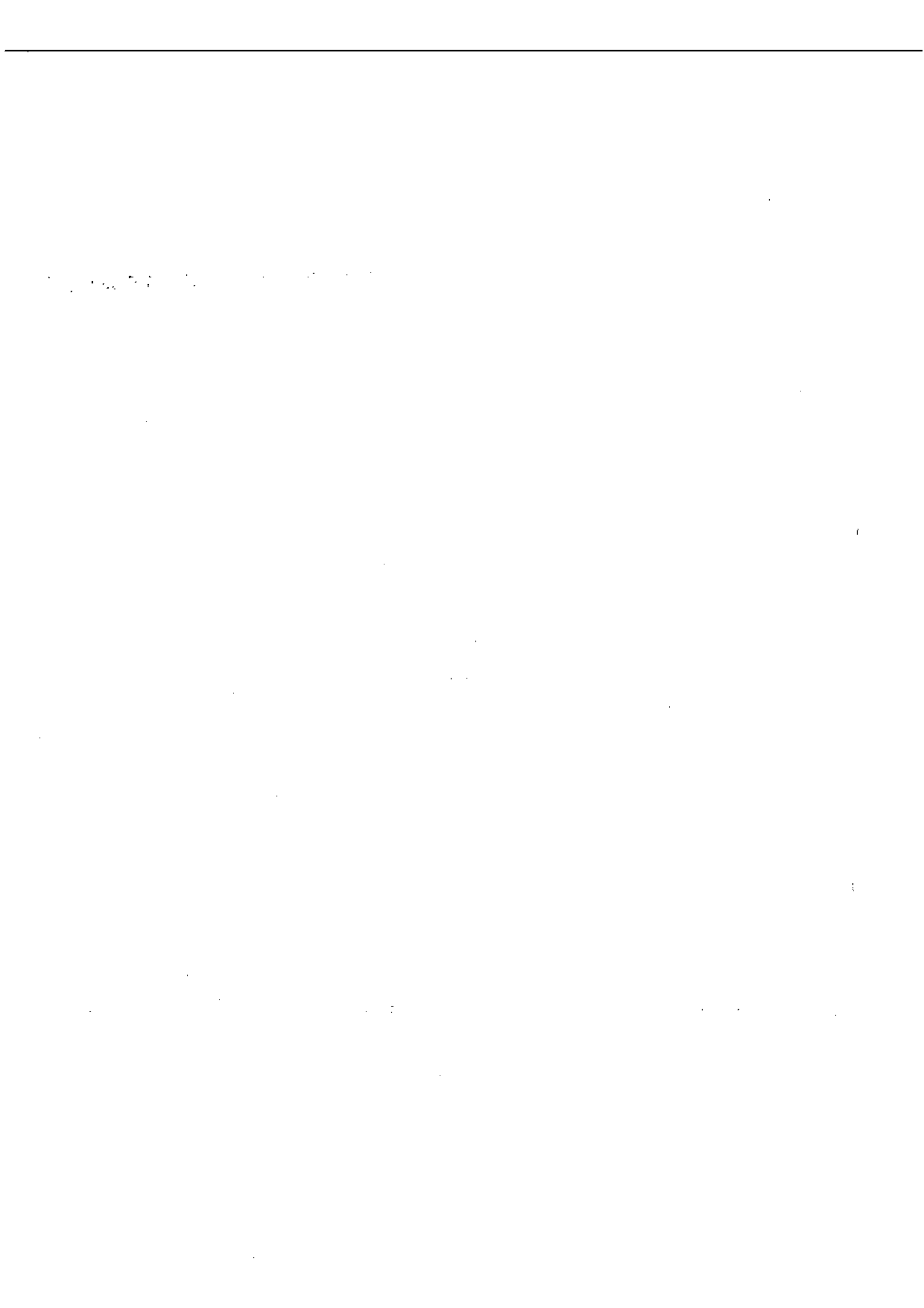
図表4. 日本銀行 財務諸表より (1998年度～2003年度、単位:百万円)

	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度
経費(①)	236,270	231,653	210,528	210,895	208,101	211,200
銀行券製造費	64,056	60,700	58,279	62,917	63,932	64,483
国庫国債事務費	41,200	40,859	32,563	27,843	26,343	27,579
給与等	49,274	51,018	52,869	54,288	55,808	58,918
交通通信費	5,573	5,067	5,051	4,955	4,345	4,453
修繕費	1,266	1,898	1,173	1,164	1,369	1,202
一般事務費	49,758	49,052	42,361	41,394	37,370	34,604
租税公費	5,020	4,042	4,335	4,627	5,068	5,319
減価償却費	20,122	19,520	13,997	13,704	13,848	13,643
その他の経常費用(②)	46,313	44,077	43,356	29,670	6,784	4,889
支払手数料	969	253	165	76	146	111
国債借入料	0	324	1,312	1,102	418	457
その他の経常費用	45,344	43,500	41,879	28,493	6,201	3,921
剰余金集分(③)	47,208	505,322	1,390,474	1,258,130	1,085,899	1,436,018
配当金	5	5	5	5	5	5
国庫納付金	47,203	505,317	1,390,469	1,258,125	1,085,894	1,436,013
コスト+剰余金集分(④)=(①)+(②)+(③)	329,791	781,052	1,644,358	1,498,895	1,300,764	1,651,707
コスト積み上げによる戻出額(⑤)=(①)+(②)	282,583	275,731	253,884	240,565	214,865	215,689
(④)-(⑤)	47,208	505,322	1,390,474	1,258,130	1,085,899	1,436,018
帰属利子(⑥)	1,579,785	1,624,032	1,496,380	1,339,179	1,320,731	1,125,029
手数料(⑦)	42,728	41,378	35,124	29,979	25,754	25,046
発行(⑧)=(⑥)+(⑦)	1,622,513	1,665,408	1,531,504	1,369,158	1,346,485	1,150,075

図表1, 3, 4. データの出所：日本銀行 HP

(以上)

67-112



考え方3 公的金融関係

添付資料3-1

公的金融の分類関係（第1回委員会、
参考資料p19-1）

添付資料3-2

財政融資資金（第5回委員会、
資料2-1, p10）

添付資料3-3

政策投資銀行の財務諸表より(抜粋)



付録V 分類と勘定

第1部 分類

A. 制度部門の分類(S)

S. 1	一國經濟	S. 13	一般政府
S. 11	非金融法人企業	S. 131	一般政府代替分類 (1)
S. 11001	公的非金融法人企業	S. 1311	中央政府
S. 11002	自國民間非金融法人企業	S. 1312	州政府
S. 11003	外國支配非金融法人企業	S. 1313	地方政府
S. 12	金融機關	S. 1314	社會保障基金
S. 121	中央銀行	S. 13141	中央政府社會保障基金
S. 122	その他の預金取扱機關	S. 13142	州政府社會保障基金
S. 1221	預金通貨機關	S. 13143	地方政府社會保障基金
S. 12211	公的	S. 132	一般政府代替分類 (2)
S. 12212	自國民間	S. 1321	中央政府 ^{a)}
S. 12213	外國支配	S. 13211	中央政府
S. 1222	預金通貨機關を除くその他の預金 取扱機關	S. 13212	中央政府社會保障基金
S. 12221	公的	S. 1322	州政府 ^{a)}
S. 12222	自國民間	S. 13221	州政府
S. 12223	外國支配	S. 13222	州政府社會保障基金
S. 123	保險会社および年金基金を除くその他の金融 仲介機關	S. 1323	地方政府 ^{a)}
S. 12301	公的	S. 13231	地方政府
S. 12302	自國民間	S. 13232	地方政府社會保障基金
S. 12303	外國支配	S. 14	家計
S. 124	金融補助機關	S. 141	雇主
S. 12401	公的	S. 142	自己勤定の就業者
S. 12402	自國民間	S. 143	雇用者
S. 12403	外國支配	S. 144	財産所得および移転所得の受領者
S. 125	保險会社および年金基金	S. 1441	財産所得の受領者
S. 12501	公的	S. 1442	年金の受領者
S. 12502	自國民間	S. 1443	その他の移転の受領者
S. 12503	外國支配	S. 15	対家計非営利団体
		S. 2	海外

B. 取引およびその他のフローの分類

1. 財貨・サービス(生産物)の取引(P)

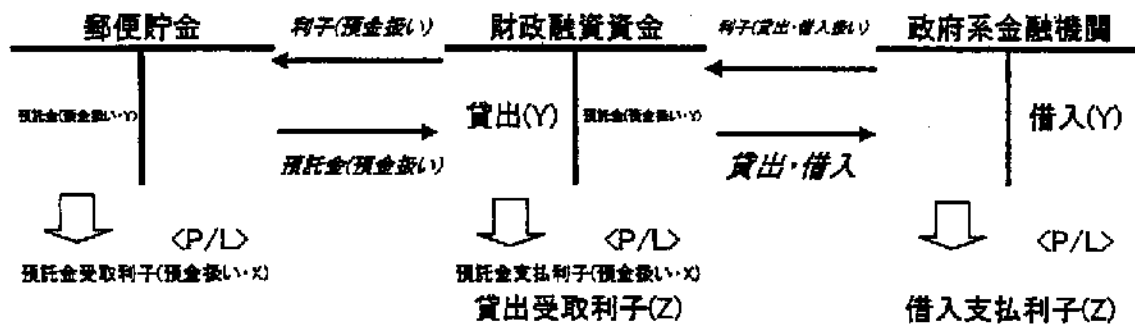
P. 1	産出	P. 12	自己最終使用のための産出
P. 11	市場産出	P. 13	その他の非市場産出
		P. 2	中間消費
		P. 3	最終消費支出

Ⅲ. 財政融資資金預託金の取り扱い

1. 取り扱い

財政融資資金預託金については、現在、図表 1. のように残高・利子額ともに預金扱いとしている。

図表 1. 預託金の取り扱い



2. 現行 FISIM 推計における運用利回り、調達利回り、参照利子率

(1) 運用利回り

$$\text{運用利回り}(R1) = \frac{\text{金融仲介機関の運用利子額}(r1)}{\text{金融仲介機関の運用残高}(S1)}$$

(2) 調達利回り

$$\text{調達利回り}(R2) = \frac{\text{金融仲介機関の調達利子額}(r2)}{\text{金融仲介機関の調達残高}(S2)}$$

⇒預託金にかかる利子・残高を預金扱いから、貸出・借入利子扱いに変更を行っても、 $r1$ 、 $r2$ 、 $S1$ 、 $S2$ に変化は生じない。

(3) 参照利子率

参照利子率 (R3) =

$$\frac{\text{金融仲介機関の金融機関からの調達利子額}(預金・運用利子額+借入・調達利子額+金融債・調達利子額)(r3)}{\text{金融仲介機関の金融機関からの調達残高}(預金・調達残高+借入・調達残高+金融債・調達残高)(S3)}$$

・データの制約から、金融仲介機関が金融機関に支払った預金・調達利子額を把握できない。このため、預金取扱機関が金融仲介機関のみであることから、金融仲介機関の預金・運用利子額を、金融仲介機関が金融機関に対して支払う預金・調達利子額であるとして計算を行っている。



預託金にかかる利子・残高を預金扱いから貸出・借入利子扱いに変更しても、 $r3$ 、 $S3$ 全体の額は変化しない。これは、 $r3$ の括弧のうち、預金・運用利子額 X 減少、借入・調達利子額 X 増加、また、 $S3$ の括弧のうち預金・調達残高 Y 減少、借入・調達残高 Y 増加となるためである。

▽第4回で訂正した利子の取り扱い

- ・80年代の推計を行う際、財政融資資金が預託金に対して支払った郵便貯金への利子を、借入金に対する支払利子としていたため、預金に対する支払利子に訂正を行った（受取り側である郵便貯金側は預金扱いとしていた）。



2. (3) 式では $r3$ の括弧のうち、借入・調達利子額のみが減少した。このため参照利子率が当初試算から低下した。

(以上)

添付資料 3-3

政策投資銀行

(1) 財務諸表等 (抜粋)

① 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
貸出金	※2,3,4,5,7	15,713,160	96.11	14,785,724	96.47
貸付証券	※1,6	439,073	2.68	426,881	2.79
有価証券		204,027		171,488	
国債		79,051		79,320	
株券		155,844		176,021	
その他の証券		150		150	
金銭の信託		1,969	0.01	4,883	0.03
買現先勘定		192,880	1.18	77,166	0.50
現金預け		39,778	0.24	19,298	0.13
現預け		2		2	
その他の資産		320,402	1.96	304,750	1.99
前払費用		89		54	
未収収益		73,393		67,967	
金融派生商品	※8	5,872		923	
繰延ヘッジ損		225,383		183,922	
その他の資産		15,664		51,881	
不動産	※6,9	38,862	0.24	38,081	0.25
土地建物		38,214		37,553	
建設仮払金		263		141	
保証金		385		386	
債券繰上資産		1,808	0.01	2,249	0.01
債権発行差金		1,808		2,249	
支払承継見返		87,715	0.54	76,812	0.50
貸倒引当金		△ 474,603	△ 2.90	△ 395,881	△ 2.58
投資損失引当金		△ 11,237	△ 0.07	△ 13,903	△ 0.09
資産の部合計		16,349,810	100.00	15,326,174	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
債券発行高		1,596,630	9.76	1,780,606	11.62
借入金		12,664,024	77.46	11,403,450	74.41
借入		12,664,024		11,403,450	
その他の負債		357,808	2.19	277,826	1.81
未払費用		63,542		49,963	
前受収益		49,826		31,714	
従業員預り金		181		153	
金融派生商品		232,013		187,127	
その他の負債		12,244		8,867	
賞与引当金		1,775	0.01	1,659	0.01
退職給付引当金		32,888	0.20	32,172	0.21
支払承継		87,715	0.54	76,812	0.50
負債の部合計		14,740,842	90.16	13,572,527	88.56
資本		1,182,286	7.23	1,194,286	7.79
利益剰余金		426,417	2.61	540,403	3.53
準備金	※10	982,478		1,000,908	
当期末処理損失		556,061		460,504	
その他の有価証券評価差額金		264	0.00	18,956	0.12
資本の部合計		1,608,968	9.84	1,753,646	11.44
負債及び資本の部合計		16,349,810	100.00	15,326,174	100.00

② 損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別		前事業年度		当事業年度	
			自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	546,073	100.00	488,837	100.00	488,837	100.00
資金運用収益	543,179		485,098		485,098	
貸出金利	540,870		483,195		483,195	
有価証券利息配当	2,297		1,890		1,890	
買現先利	7		12		12	
預け金の受入	4		0		0	
その他の引等	0		0		0	
役員取引等	1,659		2,757		2,757	
その他の業務	1,659		2,757		2,757	
その他の業務	1,020		-		-	
金融派生商品	1,020		-		-	
その他の経常	214		981		981	
株式等売却	8		31		31	
金銭の信託運用			149		149	
その他の経常	206		801		801	
経常費用	625,400	114.53	414,661	84.83	414,661	84.83
資金調達費用	439,932		373,924		373,924	
債券発行差金	33,562		31,615		31,615	
借入金利息	354		-		-	
金利スワップ支払	397,690		329,073		329,073	
その他の支払	8,316		13,234		13,234	
役員取引等	8		1		1	
支払為替手数料	48		21		21	
その他の業務	5		5		5	
その他の業務	42		15		15	
その他の業務	1,977		2,466		2,466	
債券発行費用	1,518		1,201		1,201	
外国為替売買	1		1		1	
金融派生商品	-		871		871	
その他の業務	457		392		392	
営業経常費用	31,653		26,766		26,766	
その他の経常	151,789		11,482		11,482	
貸倒引当金繰入	104,107		-		-	
投資損失引当金繰入	9,432		4,075		4,075	
貸出金償却	23,680		3,836		3,836	
株式等売却	-		16		16	
株式等償却	8,607		589		589	
金銭の信託運用	15		1		1	
その他の経常	5,946		2,963		2,963	
経常利益(△は経常損失)	△ 79,326	△ 14.53	74,176	15.17	74,176	15.17
特別利益	717	0.13	40,052	8.19	40,052	8.19
不動産処分益	246		217		217	
債権取立	470		2,048		2,048	
貸倒引当金戻入	-		37,787		37,787	
特別損失	264	0.04	242	0.05	242	0.05
不動産処分	264		242		242	
当期純利益(△は当期純損失)	△ 78,874	△ 14.44	113,986	23.31	113,986	23.31
前期繰越損失	477,187		574,490		574,490	
当期未処理損失	556,061		460,504		460,504	

③ 利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科目		期別	前事業年度	当事業年度
			金額	金額
当期	未処	理損失	556,061	460,504
準備	金	積立額 ※1	18,429	26,113
次期	繰越	損失 ※2	574,490	486,617

勘定科目	金額	説	明																																																																																																																																
現金預け金	38,209,224,048																																																																																																																																		
現金	2,101,474																																																																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,883,004</td> <td>2,101,474</td> <td>△ 2,781,530</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度末残高	差引増減	4,883,004	2,101,474	△ 2,781,530																																																																																																																											
年度初残高	年度末残高	差引増減																																																																																																																																	
4,883,004	2,101,474	△ 2,781,530																																																																																																																																	
預け金	38,207,122,574		<p>余裕金中當りの貸付所要資金は日本銀行の当座預け金とし、回収金中、交換供養未了分、庶務経費支払等の資金は、下記銀行(日本銀行を除く)の当座預け金としており、内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銀行</th> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> <th>銀行</th> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行</td> <td>1,247,814,764</td> <td>1,930,194,342</td> <td>682,379,578</td> <td>夏井銀行</td> <td>840</td> <td>1,890,420</td> <td>1,889,580</td> </tr> <tr> <td>みずほ銀行</td> <td>11,659,868,040</td> <td>2,024,661,590</td> <td>△ 15,634,396,450</td> <td>北越銀行</td> <td>300,000</td> <td>4,542,904</td> <td>4,242,904</td> </tr> <tr> <td>新生銀行</td> <td>92,351,545</td> <td>309,335,638</td> <td>216,984,093</td> <td>みちのく銀行</td> <td>721,567</td> <td>0</td> <td>△ 721,567</td> </tr> <tr> <td>北國銀行</td> <td>141,689,819</td> <td>21,082,767</td> <td>△ 120,606,862</td> <td>三井住友銀行</td> <td>310,833,499</td> <td>32,049,862</td> <td>△ 277,983,637</td> </tr> <tr> <td>鹿児島銀行</td> <td>673,673</td> <td>194,630</td> <td>△ 479,043</td> <td>UFJ銀行</td> <td>438,696,401</td> <td>24,480,840</td> <td>△ 414,215,561</td> </tr> <tr> <td>山陰合同銀行</td> <td>1,307,044</td> <td>1,891,818</td> <td>584,874</td> <td>北越銀行</td> <td>308,916,648</td> <td>28,197,830</td> <td>△ 280,717,918</td> </tr> <tr> <td>みずほ銀行</td> <td>4,809,732</td> <td>9,936,837</td> <td>△ 102,795</td> <td>近畿大阪銀行</td> <td>2,471,504</td> <td>2,347,127</td> <td>△ 124,377</td> </tr> <tr> <td>東京三菱銀行</td> <td>331,572,134</td> <td>145,432,900</td> <td>△ 186,139,234</td> <td>トマト銀行</td> <td>516,396</td> <td>481,079</td> <td>△ 35,317</td> </tr> <tr> <td>北信濃銀行</td> <td>27,822,108</td> <td>11,482,901</td> <td>△ 16,089,307</td> <td>伊予銀行</td> <td>1,316,534</td> <td>1,585,814</td> <td>269,280</td> </tr> <tr> <td>豊年銀行</td> <td>0</td> <td>428</td> <td>428</td> <td>大分銀行</td> <td>1,690,389</td> <td>1,786,401</td> <td>96,012</td> </tr> <tr> <td>七十七銀行</td> <td>17,747,532</td> <td>1,044,459</td> <td>△ 16,703,083</td> <td>東西銀行</td> <td>1,066,152</td> <td>2,247,170</td> <td>1,181,018</td> </tr> <tr> <td>北洋銀行</td> <td>3,043,671</td> <td>1,464,787</td> <td>△ 1,578,884</td> <td>山口銀行</td> <td>0</td> <td>2,312,086</td> <td>2,312,086</td> </tr> <tr> <td>西十四銀行</td> <td>1,306,291</td> <td>855,808</td> <td>△ 350,783</td> <td>計</td> <td>20,494,412,978</td> <td>4,663,828,911</td> <td>△ 15,941,883,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>余裕金運用のための普通預け金で年度中の推移は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銀行</th> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三井住友銀行</td> <td>46,824,827,820</td> <td>16,827,308,869</td> <td>△ 29,997,518,959</td> </tr> <tr> <td>UFJ銀行</td> <td>46,526,089,843</td> <td>16,827,283,796</td> <td>△ 29,697,796,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,350,917,663</td> <td>33,654,592,665</td> <td>△ 59,706,315,800</td> </tr> </tbody> </table>	銀行	年度初残高	年度末残高	差引増減	銀行	年度初残高	年度末残高	差引増減	日本銀行	1,247,814,764	1,930,194,342	682,379,578	夏井銀行	840	1,890,420	1,889,580	みずほ銀行	11,659,868,040	2,024,661,590	△ 15,634,396,450	北越銀行	300,000	4,542,904	4,242,904	新生銀行	92,351,545	309,335,638	216,984,093	みちのく銀行	721,567	0	△ 721,567	北國銀行	141,689,819	21,082,767	△ 120,606,862	三井住友銀行	310,833,499	32,049,862	△ 277,983,637	鹿児島銀行	673,673	194,630	△ 479,043	UFJ銀行	438,696,401	24,480,840	△ 414,215,561	山陰合同銀行	1,307,044	1,891,818	584,874	北越銀行	308,916,648	28,197,830	△ 280,717,918	みずほ銀行	4,809,732	9,936,837	△ 102,795	近畿大阪銀行	2,471,504	2,347,127	△ 124,377	東京三菱銀行	331,572,134	145,432,900	△ 186,139,234	トマト銀行	516,396	481,079	△ 35,317	北信濃銀行	27,822,108	11,482,901	△ 16,089,307	伊予銀行	1,316,534	1,585,814	269,280	豊年銀行	0	428	428	大分銀行	1,690,389	1,786,401	96,012	七十七銀行	17,747,532	1,044,459	△ 16,703,083	東西銀行	1,066,152	2,247,170	1,181,018	北洋銀行	3,043,671	1,464,787	△ 1,578,884	山口銀行	0	2,312,086	2,312,086	西十四銀行	1,306,291	855,808	△ 350,783	計	20,494,412,978	4,663,828,911	△ 15,941,883,067	銀行	年度初残高	年度末残高	差引増減	三井住友銀行	46,824,827,820	16,827,308,869	△ 29,997,518,959	UFJ銀行	46,526,089,843	16,827,283,796	△ 29,697,796,746	計	93,350,917,663	33,654,592,665	△ 59,706,315,800
銀行	年度初残高	年度末残高	差引増減	銀行	年度初残高	年度末残高	差引増減																																																																																																																												
日本銀行	1,247,814,764	1,930,194,342	682,379,578	夏井銀行	840	1,890,420	1,889,580																																																																																																																												
みずほ銀行	11,659,868,040	2,024,661,590	△ 15,634,396,450	北越銀行	300,000	4,542,904	4,242,904																																																																																																																												
新生銀行	92,351,545	309,335,638	216,984,093	みちのく銀行	721,567	0	△ 721,567																																																																																																																												
北國銀行	141,689,819	21,082,767	△ 120,606,862	三井住友銀行	310,833,499	32,049,862	△ 277,983,637																																																																																																																												
鹿児島銀行	673,673	194,630	△ 479,043	UFJ銀行	438,696,401	24,480,840	△ 414,215,561																																																																																																																												
山陰合同銀行	1,307,044	1,891,818	584,874	北越銀行	308,916,648	28,197,830	△ 280,717,918																																																																																																																												
みずほ銀行	4,809,732	9,936,837	△ 102,795	近畿大阪銀行	2,471,504	2,347,127	△ 124,377																																																																																																																												
東京三菱銀行	331,572,134	145,432,900	△ 186,139,234	トマト銀行	516,396	481,079	△ 35,317																																																																																																																												
北信濃銀行	27,822,108	11,482,901	△ 16,089,307	伊予銀行	1,316,534	1,585,814	269,280																																																																																																																												
豊年銀行	0	428	428	大分銀行	1,690,389	1,786,401	96,012																																																																																																																												
七十七銀行	17,747,532	1,044,459	△ 16,703,083	東西銀行	1,066,152	2,247,170	1,181,018																																																																																																																												
北洋銀行	3,043,671	1,464,787	△ 1,578,884	山口銀行	0	2,312,086	2,312,086																																																																																																																												
西十四銀行	1,306,291	855,808	△ 350,783	計	20,494,412,978	4,663,828,911	△ 15,941,883,067																																																																																																																												
銀行	年度初残高	年度末残高	差引増減																																																																																																																																
三井住友銀行	46,824,827,820	16,827,308,869	△ 29,997,518,959																																																																																																																																
UFJ銀行	46,526,089,843	16,827,283,796	△ 29,697,796,746																																																																																																																																
計	93,350,917,663	33,654,592,665	△ 59,706,315,800																																																																																																																																
未収収益	75,241,331,843																																																																																																																																		
未収貸付金利息	74,216,178,717		<p>14年度末現在における既経過未収貸付金利息の補正益の計上である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>67,368,372,387</td> <td>74,216,178,717</td> <td>△ 13,142,123,870</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度末残高	差引増減	67,368,372,387	74,216,178,717	△ 13,142,123,870																																																																																																																										
年度初残高	年度末残高	差引増減																																																																																																																																	
67,368,372,387	74,216,178,717	△ 13,142,123,870																																																																																																																																	
未収保証料	15,116,731		<p>14年度末現在における既経過未収保証料の補正益の計上である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,831,455</td> <td>15,116,731</td> <td>△ 6,714,724</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度末残高	差引増減	21,831,455	15,116,731	△ 6,714,724																																																																																																																										
年度初残高	年度末残高	差引増減																																																																																																																																	
21,831,455	15,116,731	△ 6,714,724																																																																																																																																	
未収有価証券利息	1,010,037,395		<p>14年度末現在における既経過未収有価証券利息の補正益の計上である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>743,841,229</td> <td>1,010,037,395</td> <td>266,196,166</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度末残高	差引増減	743,841,229	1,010,037,395	266,196,166																																																																																																																										
年度初残高	年度末残高	差引増減																																																																																																																																	
743,841,229	1,010,037,395	266,196,166																																																																																																																																	

勘定科目	金額	説	明																																																										
繰勘定	786,181,673																																																												
仮払金	370,408,532		<p>将来確定した勘定科目に振替えられる支払金および一時約立資金で、内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 増 保 険 立 替 金</td> <td>1,263,970</td> <td>306,719</td> <td>△ 1,055,280</td> </tr> <tr> <td>新 設 保 険 費 算 込</td> <td>91,866,210</td> <td>83,237,238</td> <td>△ 8,628,972</td> </tr> <tr> <td>事 務 関 係 費 用</td> <td>26,179,821</td> <td>28,884,061</td> <td>△ 10,494,980</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>148,178,461</td> <td>181,178,651</td> <td>33,000,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,287,662</td> <td>278,408,532</td> <td>△ 6,979,110</td> </tr> </tbody> </table>		年度初残高	年度末残高	差引増減	新 増 保 険 立 替 金	1,263,970	306,719	△ 1,055,280	新 設 保 険 費 算 込	91,866,210	83,237,238	△ 8,628,972	事 務 関 係 費 用	26,179,821	28,884,061	△ 10,494,980	そ の 他	148,178,461	181,178,651	33,000,280	計	277,287,662	278,408,532	△ 6,979,110																																		
	年度初残高	年度末残高	差引増減																																																										
新 増 保 険 立 替 金	1,263,970	306,719	△ 1,055,280																																																										
新 設 保 険 費 算 込	91,866,210	83,237,238	△ 8,628,972																																																										
事 務 関 係 費 用	26,179,821	28,884,061	△ 10,494,980																																																										
そ の 他	148,178,461	181,178,651	33,000,280																																																										
計	277,287,662	278,408,532	△ 6,979,110																																																										
保証金等	382,115,682		<p>業務用土地建物の賃借等に係る敷金・保証金等の支出金である。</p>																																																										
その他繰勘定	132,897,628		<p>財務代理人等へ支払った報酬に係る元金および利息中受取人未受領分(元金55,060,515円、利息14,520,023円)などの財務損益勘定等である。</p>																																																										
勘定不動産	38,520,444,712																																																												
業務用土地建物勘定	38,276,893,982		<p>内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産の種類</th> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th rowspan="2">年度中増加額</th> <th rowspan="2">年度中減少額</th> <th colspan="2">年度末残高</th> <th rowspan="2">減価償却累計額</th> </tr> <tr> <th>うち償却</th> <th>減価償却累計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>20,763,192,164</td> <td>0</td> <td>50,823,348</td> <td>—</td> <td>20,786,388,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18,098,100,182</td> <td>371,629,287</td> <td>1,349,822,533</td> <td>966,946,239</td> <td>17,120,266,907</td> <td>17,120,266,907</td> </tr> <tr> <td>什器その他</td> <td>580,208,141</td> <td>30,766,764</td> <td>165,649,545</td> <td>149,171,854</td> <td>445,297,360</td> <td>1,822,606,152</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>2,689,879</td> <td>2,425,422</td> <td>2,986,078</td> <td>2,986,078</td> <td>2,130,325</td> <td>12,337,536</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>39,444,491,467</td> <td>404,822,443</td> <td>1,577,181,504</td> <td>1,118,103,271</td> <td>38,276,163,806</td> <td>18,702,994,989</td> </tr> <tr> <td>権利金等</td> <td>4,424,156</td> <td>0</td> <td>1,123,900</td> <td>1,123,900</td> <td>3,300,256</td> <td>14,748,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,448,915,623</td> <td>404,822,443</td> <td>1,577,305,404</td> <td>1,119,227,171</td> <td>38,276,893,982</td> <td>18,717,743,660</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高		減価償却累計額	うち償却	減価償却累計額	土地	20,763,192,164	0	50,823,348	—	20,786,388,816	—	建物	18,098,100,182	371,629,287	1,349,822,533	966,946,239	17,120,266,907	17,120,266,907	什器その他	580,208,141	30,766,764	165,649,545	149,171,854	445,297,360	1,822,606,152	一括償却資産	2,689,879	2,425,422	2,986,078	2,986,078	2,130,325	12,337,536	小計	39,444,491,467	404,822,443	1,577,181,504	1,118,103,271	38,276,163,806	18,702,994,989	権利金等	4,424,156	0	1,123,900	1,123,900	3,300,256	14,748,671	合計	39,448,915,623	404,822,443	1,577,305,404	1,119,227,171	38,276,893,982	18,717,743,660
資産の種類	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額					年度末残高			減価償却累計額																																																		
				うち償却	減価償却累計額																																																								
土地	20,763,192,164	0	50,823,348	—	20,786,388,816	—																																																							
建物	18,098,100,182	371,629,287	1,349,822,533	966,946,239	17,120,266,907	17,120,266,907																																																							
什器その他	580,208,141	30,766,764	165,649,545	149,171,854	445,297,360	1,822,606,152																																																							
一括償却資産	2,689,879	2,425,422	2,986,078	2,986,078	2,130,325	12,337,536																																																							
小計	39,444,491,467	404,822,443	1,577,181,504	1,118,103,271	38,276,163,806	18,702,994,989																																																							
権利金等	4,424,156	0	1,123,900	1,123,900	3,300,256	14,748,671																																																							
合計	39,448,915,623	404,822,443	1,577,305,404	1,119,227,171	38,276,893,982	18,717,743,660																																																							
繰戻仮払金	263,040,730		<p>店舗らびに宅間借費用である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度初残高</th> <th>年度末残高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,306,552</td> <td>263,040,730</td> <td>256,734,178</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度末残高	差引増減	6,306,552	263,040,730	256,734,178																																																				
年度初残高	年度末残高	差引増減																																																											
6,306,552	263,040,730	256,734,178																																																											

勘定科目	金額	説明													
繰延勘定	1,876,522,969														
債券発行基金	1,876,522,969	<p>債券の額面金額と売却価額との差額で、年度中の推移は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>計上高</th> <th>償却高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,810,382,742</td> <td>467,250,000</td> <td>391,109,773</td> <td>66,140,227</td> <td>1,876,522,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)債券発行基金の償却方法は債券発行基金償却勘定参照。</p>	年度初残高	年度中			年度末残高	計上高	償却高	差引増減	1,810,382,742	467,250,000	391,109,773	66,140,227	1,876,522,969
年度初残高	年度中			年度末残高											
	計上高	償却高	差引増減												
1,810,382,742	467,250,000	391,109,773	66,140,227	1,876,522,969											
債券発行費	0	<p>債券の発行費用で、年度中の推移は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>計上高</th> <th>償却高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>1,518,534,000</td> <td>1,518,534,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)債券発行費の償却方法は債券発行費償却勘定参照。</p>	年度初残高	年度中			年度末残高	計上高	償却高	差引増減	0	1,518,534,000	1,518,534,000	0	0
年度初残高	年度中			年度末残高											
	計上高	償却高	差引増減												
0	1,518,534,000	1,518,534,000	0	0											
支払承諾見返	87,715,399,058	<p>支払承諾の見返債権である。</p> <p>(注)内訳は支払承諾勘定参照。</p>													
貸倒引当金	△ 47,370,068,906	<p>貸倒引当金の引当は、大蔵省告示 第284号(平成11年9月30日付)第16条に基づき、前年度末の残高を年度初に戻し入れ、年度末に所定額を繰り入れる洗替方式により行っている。</p> <p>年度末の繰入高の算出方法は貸倒引当金繰入勘定を参照。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度初残高</th> <th>戻入高</th> <th>繰入高</th> <th>差引増減</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,411,920,378</td> <td>50,411,920,378</td> <td>47,370,068,906</td> <td>△ 3,041,051,472</td> <td>47,370,068,906</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	戻入高	繰入高	差引増減	年度末残高	50,411,920,378	50,411,920,378	47,370,068,906	△ 3,041,051,472	47,370,068,906			
年度初残高	戻入高	繰入高	差引増減	年度末残高											
50,411,920,378	50,411,920,378	47,370,068,906	△ 3,041,051,472	47,370,068,906											
資産合計	16,620,143,892,444														

貸借対照表
貸方

勘定科目	金額	説明																											
借入金	12,635,985,963,000																												
財政融資資金借入金	11,881,586,802,000	<p>財政融資資金特別会計から、長期借入金については15年の償還期限(償還期間3年)等で、短期借入金については1年未満の償還期限で、それぞれ借入時の財政融資資金貸付金利率を基準に借り入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>借入高</th> <th>返済高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,950,891,846,000</td> <td>677,000,000,000</td> <td>1,745,905,146,000</td> <td>△ 1,088,905,146,000</td> <td>11,881,586,802,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,950,891,846,000</td> <td>677,000,000,000</td> <td>1,745,905,146,000</td> <td>△ 1,088,905,146,000</td> <td>11,881,586,802,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度中			年度末残高	借入高	返済高	差引増減	長期借入金	12,950,891,846,000	677,000,000,000	1,745,905,146,000	△ 1,088,905,146,000	11,881,586,802,000	短期借入金	0	0	0	0	0	計	12,950,891,846,000	677,000,000,000	1,745,905,146,000	△ 1,088,905,146,000	11,881,586,802,000	
年度初残高	年度中			年度末残高																									
	借入高	返済高	差引増減																										
長期借入金	12,950,891,846,000	677,000,000,000	1,745,905,146,000	△ 1,088,905,146,000	11,881,586,802,000																								
短期借入金	0	0	0	0	0																								
計	12,950,891,846,000	677,000,000,000	1,745,905,146,000	△ 1,088,905,146,000	11,881,586,802,000																								
関係種立金借入金	301,936,000,000	<p>関係生命保険特別会計から、10年の償還期限(償還期間3年)等で、借入時の政府保証債券の表面利率を基準に借り入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>借入高</th> <th>返済高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>302,820,000,000</td> <td>0</td> <td>90,884,000,000</td> <td>△ 90,884,000,000</td> <td>301,936,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度中			年度末残高	借入高	返済高	差引増減	302,820,000,000	0	90,884,000,000	△ 90,884,000,000	301,936,000,000														
年度初残高	年度中			年度末残高																									
	借入高	返済高	差引増減																										
302,820,000,000	0	90,884,000,000	△ 90,884,000,000	301,936,000,000																									
産業投資借入金	452,362,160,000	<p>産業投資特別会計(社会資本整備勘定)から、15年の償還期限(償還期間3年)で、無利子で借り入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>借入高</th> <th>返済高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>481,847,066,000</td> <td>31,169,780,000</td> <td>69,353,656,000</td> <td>△ 29,183,906,000</td> <td>452,362,160,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度中			年度末残高	借入高	返済高	差引増減	481,847,066,000	31,169,780,000	69,353,656,000	△ 29,183,906,000	452,362,160,000														
年度初残高	年度中			年度末残高																									
	借入高	返済高	差引増減																										
481,847,066,000	31,169,780,000	69,353,656,000	△ 29,183,906,000	452,362,160,000																									
石油及び エネルギー供給関連 高度化対策借入金	0	<p>石油及びエネルギー供給関連高度化対策特別会計からの無利子による借入れである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>借入高</th> <th>返済高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,749,300</td> <td>0</td> <td>43,749,300</td> <td>△ 43,749,300</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度初残高	年度中			年度末残高	借入高	返済高	差引増減	43,749,300	0	43,749,300	△ 43,749,300	0														
年度初残高	年度中			年度末残高																									
	借入高	返済高	差引増減																										
43,749,300	0	43,749,300	△ 43,749,300	0																									
寄託金	28,038,291,000	<p>(財)民間都市開発推進機構および運輸施設整備事業団からの寄託金である。いずれも償還期限20年(償還期間5年)で、(財)民間都市開発推進機構からは寄託時に国庫に定める利率により、運輸施設整備事業団からは無利子で、受け入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年度初残高</th> <th colspan="3">年度中</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>借入高</th> <th>返済高</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(財)民間都市開発推進機構</td> <td>29,494,123,000</td> <td>0</td> <td>3,025,734,000</td> <td>△ 3,025,734,000</td> <td>26,468,389,000</td> </tr> <tr> <td>運輸施設整備事業団</td> <td>1,731,350,000</td> <td>0</td> <td>161,448,000</td> <td>△ 161,448,000</td> <td>1,569,902,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,225,473,000</td> <td>0</td> <td>3,187,182,000</td> <td>△ 3,187,182,000</td> <td>28,038,291,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度初残高	年度中			年度末残高	借入高	返済高	差引増減	(財)民間都市開発推進機構	29,494,123,000	0	3,025,734,000	△ 3,025,734,000	26,468,389,000	運輸施設整備事業団	1,731,350,000	0	161,448,000	△ 161,448,000	1,569,902,000	計	31,225,473,000	0	3,187,182,000	△ 3,187,182,000	28,038,291,000
	年度初残高	年度中			年度末残高																								
		借入高	返済高	差引増減																									
(財)民間都市開発推進機構	29,494,123,000	0	3,025,734,000	△ 3,025,734,000	26,468,389,000																								
運輸施設整備事業団	1,731,350,000	0	161,448,000	△ 161,448,000	1,569,902,000																								
計	31,225,473,000	0	3,187,182,000	△ 3,187,182,000	28,038,291,000																								

勘定科目	金額	説 明					
		銘柄	年度初残高	年 度 中		年度末残高	差引増減
				発行高	償還高		
債券	1,596,630,275,000	政府保証債、政府引受債である。					
内国債	664,510,000,000	政府保証債、政府引受債である。					
		165 回	10,000,000,000			10,000,000,000	0
		166 回	10,000,000,000			10,000,000,000	0
		1 回	50,000,000,000			50,000,000,000	0
		2 回	50,000,000,000			50,000,000,000	0
		3 回	50,000,000,000			50,000,000,000	0
		4 回	50,000,000,000			50,000,000,000	0
		5 回	50,000,000,000			50,000,000,000	0
		6 回	0	50,000,000,000		50,000,000,000	50,000,000,000
		政府保証債 小計	270,000,000,000	50,000,000,000	0	320,000,000,000	50,000,000,000
		126 回	2,000,000,000		2,000,000,000	0	△ 2,000,000,000
		128 回	6,300,000,000		6,300,000,000	0	△ 6,300,000,000
		130 回	1,700,000,000		1,700,000,000	0	△ 1,700,000,000
		133 回	6,000,000,000		6,000,000,000	0	△ 6,000,000,000
		135 回	1,200,000,000		1,200,000,000	0	△ 1,200,000,000
		137 回	3,300,000,000		3,300,000,000	0	△ 3,300,000,000
		139 回	1,300,000,000		1,300,000,000	0	△ 1,300,000,000
		141 回	6,240,000,000		6,240,000,000	0	△ 6,240,000,000
		143 回	2,000,000,000			2,000,000,000	0
		145 回	7,400,000,000			7,400,000,000	0
		147 回	5,700,000,000			5,700,000,000	0
		149 回	2,000,000,000			2,000,000,000	0
		151 回	3,000,000,000			3,000,000,000	0
		153 回	1,700,000,000			1,700,000,000	0
		155 回	3,000,000,000			3,000,000,000	0
		157 回	1,600,000,000			1,600,000,000	0
		159 回	1,100,000,000			1,100,000,000	0
		161 回	6,460,000,000			6,460,000,000	0

勘定科目	金額	説 明					
		銘柄	年度初残高	年 度 中		年度末残高	差引増減
				発行高	償還高		
		163 回	4,300,000,000			4,300,000,000	0
		165 回	3,000,000,000			3,000,000,000	0
		167 回	3,900,000,000			3,900,000,000	0
		169 回	1,700,000,000			1,700,000,000	0
		171 回	3,700,000,000			3,700,000,000	0
		173 回	3,000,000,000			3,000,000,000	0
		175 回	6,750,000,000			6,750,000,000	0
		179 回	1,000,000,000			1,000,000,000	0
		181 回	1,500,000,000			1,500,000,000	0
		184 回	1,700,000,000			1,700,000,000	0
		187 回	1,500,000,000			1,500,000,000	0
		190 回	1,500,000,000			1,500,000,000	0
		194 回	700,000,000			700,000,000	0
		204 回	2,700,000,000			2,700,000,000	0
		207 回	10,190,000,000			10,190,000,000	0
		政府引受債(財政融資) 小計	110,040,000,000	0	28,040,000,000	82,000,000,000	△ 28,040,000,000
		127 回	4,500,000,000		4,500,000,000	0	△ 4,500,000,000
		129 回	14,700,000,000		14,700,000,000	0	△ 14,700,000,000
		131 回	4,000,000,000		4,000,000,000	0	△ 4,000,000,000
		132 回	5,000,000,000		5,000,000,000	0	△ 5,000,000,000
		134 回	9,000,000,000		9,000,000,000	0	△ 9,000,000,000
		136 回	2,800,000,000		2,800,000,000	0	△ 2,800,000,000
		138 回	7,200,000,000		7,200,000,000	0	△ 7,200,000,000
		140 回	2,700,000,000		2,700,000,000	0	△ 2,700,000,000
		142 回	14,400,000,000		14,400,000,000	0	△ 14,400,000,000
		144 回	2,000,000,000			2,000,000,000	0
		146 回	25,600,000,000			25,600,000,000	0
		148 回	3,800,000,000			3,800,000,000	0
		150 回	4,000,000,000			4,000,000,000	0